

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	都市東京事務所長会運営事業			事業コード	1585
所属コード	134000	課等名	東京事務所	係名	
課長名	高 橋 孝 子	担当者名	長 澤 晋	内線番号	03-3595-7101
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	地域資源をいかした観光・物産の振興	コード	4
	基本事業	魅力あふれる物産の振興	コード	3
予算費目名 (H26)	一般会計 7 款 1 項 1 目 (002-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 7 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

「都市東京事務所長会」及び「中核市東京事務所長会」が開催する情報交換会や研修会に参加し、先進事例の収集や都市間の情報交換等を行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

「都市東京事務所長会」は昭和 41 年に都内に東京事務所を持つ都市で結成された任意団体で、平成 22 年度末現在 55 都市及び 3 市町村で構成されている。

当市は平成 7 年 6 月に東京事務所を開設し、その翌年度から加入している。

平成 20 年度には当市が中核市へ移行したことから、「中核市東京事務所長会」（現在 21 都市で構成）へも加入している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

近年の地方経済の悪化などにより東京事務所を廃止する都市がある一方で、都市間競争に対応するためにシティセールスの前線基地として新たに設置する都市もある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

東京事務所職員

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 東京事務所職員	人					
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

都市・中核市東京事務所長会が開催する情報交換会や研修会に参加し，先進事例の収集や都市問題の情報交換等を行った。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 情報交換会への参加機会	回					
B 研修会への参加機会	回					
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

事務職員の資質の向上を図るとともに，得られた情報や知識を市政推進やシティーセールスなどに活用する。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 実際役立った件数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円					
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円					
人件費	⑥延べ業務時間数	時間					
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円					
計	トータルコスト A+B	千円					
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

② 市の関与の妥当性

③ 対象の妥当性

④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

(4) 効率性評価

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	観光の振興	コード	24
	小施策（推進項目）	国際観光の推進	コード	24-3

(2) 改革改善の方向性

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容